

北海道小規模企業振興方策の見直しの検討について

資料5

(北海道経済部地域経済局中小企業課)

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28～R2: 予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<p>方策総論</p> <p>(条例第17条(小規模企業振興方策)関連)</p>	<p>■背景</p> <p>○人口減少で地域経済の活力低下</p> <p>○小規模企業は道内の企業数の約9割を占め、地域の経済・雇用を支える重要な担い手</p> <p>○小規模企業の事業活動の継続は喫緊の課題</p> <p>■基本的な施策</p> <p>○経営体質の強化</p> <p>○事業の承継の円滑化</p> <p>○創業等の促進</p>	<p>H28 97,539,065千円</p> <p>H29 90,684,860千円</p> <p>H30 102,057,738千円</p> <p>H31/R元 98,277,516千円</p> <p>R2 613,220,819千円</p>	<p>・少子高齢化による人口減少加速</p> <p>・労働力人口の減少に伴う企業の正社員不足</p> <p>・胆振東部地震(平成30年9月)や十勝豪雨(平成28年8月)など近年、自然災害が頻発</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の世界的流行</p> <p>・サンマ、イカ、サケの不漁など地域の基幹産業である水産業の原材料不足の影響</p> <p>・地域の中心的大手企業の撤退等(日本製紙釧路工場の紙・パルプ事業の生産終了(令和3年8月)、王子マテリア名寄工場の閉鎖(令和3年度末)など)</p> <p>・国際社会の共通目標としての持続可能な開発目標(SDGs)の設定</p> <p>・地球温暖化への対応(ゼロカーボン北海道の推進)</p>	<p>■支援関連</p> <p>・方策は環境の変化に応じて、適切なものに変えていく必要がある</p> <p>・方策の拡充も必要</p> <p>・概ね施策は良い</p> <p>・方策は見直すべき。現状を織り込み、先のことを考えた上で、今後5年分の方策を検討する必要がある</p> <p>・新型コロナウイルス感染症が5年前に想定された課題を一層加速させているため、小規模事業者のサポートが必要</p> <p>・ウィズコロナの状況から具体的な方策の変更が必要</p>	<p>■企業の状況等</p> <p>・地方都市では今後数年で、さまざまな業種・業態がなくなる。小規模企業が地域からなくなると、祭りやイベントなどの担い手も居なくなる。実効性のある支援を、早急に願う (企業)</p> <p>■支援関連</p> <p>・支援の公平性が必要 (企業)</p> <p>・全産業に対して支援すべきである (企業)</p> <p>・コロナ禍の影響を考慮し、優先順位の見直しなど現状にあった方策に見直すべき(商工会議所)</p> <p>・方策については、制定から5年が経過し、現状を踏まえて見直すべき(商工会)</p> <p>・時代の変化に対応した方策にしてほしい (商工会)</p> <p>・方策については、コロナ禍における支援や振興策を含めた見直しが必要(商工会)</p> <p>・理念、方策は理解するが、財政支援の改善は必要 (商工会)</p> <p>・アフターコロナを見据えた支援策の見直しが必要(市町村)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28～R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<p><方策> 経営体質の強化 (総論)</p> <p>(条例第12条(経営体質の強化)関連)</p>	<p>■課題</p> <p>○商圏が限られ、地域の事業環境の変化を受けやすい</p> <p>○商品開発力や専門性の高い人材の確保が困難</p> <p>○価格競争力や販売力に弱み</p> <p>■展開の方向</p> <p>○小規模企業の目線に合わせたきめ細やかな経営相談・経営指導の実施</p> <p>○重要な経営資源である経営者や従業員に対する伴走型のスキルアップ支援</p> <p>○道外からの人材誘致や産業の理解促進等による人材の確保</p> <p>○域内・域外からの需要開拓・確保のための新商品・新サービスの開発と販路開拓支援</p>	<p>H28 5,504,708千円</p> <p>H29 4,896,014千円</p> <p>H30 5,284,567千円</p> <p>H31/R元 4,912,087千円</p> <p>R2 136,157,315千円</p>	<p>・少子高齢化による人口減少加速</p> <p>・労働力人口の減少に伴う企業の正社員不足</p> <p>・胆振東部地震や十勝豪雨など近年、自然災害が頻発</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の世界的流行</p> <p>・サンマ、イカ、サケの不漁など地域の基幹産業である水産業の原材料不足の影響</p> <p>・地域の中心的大手企業の撤退等</p> <p>・国際社会の共通目標としての持続可能な開発目標(SDGs)の設定</p> <p>・地球温暖化への対応(ゼロカーボン北海道の推進)</p>	<p>■企業の状況等</p> <p>・小規模企業というカテゴリーは、一社一社バラバラ、地域によっても全然違う</p>	<p>■企業の状況等</p> <p>・人口減少により地域での商売が成り立たなくなることが確実となってきている。人口減少は売上減となるだけでなく、労働者確保にも大きな影響がある(企業)</p> <p>■条例第12条関連</p> <p>・小規模企業の振興を図るために販路開拓など特に重要な事項は、条例の中に明記すべきである(商工会)</p> <p>■支援関連</p> <p>・地方に対しての人材育成や高度人材の地方移入に対する支援、(移住等の支援とリンクした対策)や大学生の多様な学びを支援し、地域に根付かせる取り組みが必要(企業)</p> <p>・コロナ禍で大変厳しい状況にあるが、支援機関による販路拡大の支援(ふるさと納税の活用、ネットでの販売、新たな取引先の開拓)により売上を伸ばすことができている。インターネットを活用した販路拡大は非常に有効であり、今後どんどん取り組みを進めたいので、こういったことにも支援をしていてもらいたいし、北海道が企画した商談会・物産展なども東京等だけでなく各地で行ってほしい(企業)</p> <p>・具体的な活動を幅広く周知することが必要(商工会議所)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28～R2: 予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<p><方策> 経営体質の強化</p>	<p>■課題(再掲) ○商圏が限られ、地域の事業環境の変化を受けやすい</p> <p>■取組 〈きめ細やかな経営相談・経営指導の実施〉 ○地域に密着した商工会・商工会議所による伴走型の経営指導、情報提供</p> <p>○北海道中小企業総合支援センター等による支援情報の提供や製品開発から販路拡大に至る幅広い経営指導</p> <p>○地域の金融機関、中小企業診断士等と連携した専門家の派遣による経営指導</p>	<p>・小規模事業振興指導費補助金【19,294,595千円】 ・中小企業経営資源強化対策事業費【118,164千円】 ・商店街振興対策費補助金【103,510千円】 ・新型コロナウイルス感染症対策支援総合相談窓口(ワンストップ相談窓口)【非予算事業】 ・中小・小規模企業緊急総合支援事業【126,411千円】等</p>	<p>総論に同じ</p>	<p>■支援関連 ・小規模事業者が気軽に経営相談できる窓口体制の強化が必要 ・情報発信が非常に重要 ・小規模事業者に対する施策情報、支援策を網羅的に情報発信すべき</p>	<p>■支援関連 ・経営体質の強化の重要な要素として「組織化」の視点が必要(小規模企業関係団体)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28~R2: 予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
＜方策＞ 経営体質 の強化	<p>■課題(再掲) ○商品開発力や専門性の高い人材の確保が困難</p> <p>■取組 〈経営者や従業員に対する伴走型のスキルアップ支援〉 ○売上拡大や収益改善など企業ニーズに沿った専門家派遣による個別研修の実施</p> <p>○ものづくりや食品産業など新分野・新市場への進出等に資する人材の養成</p> <p>○従業員の職業訓練を行う事業主に対する支援</p>	<p>・BCPセミナーの開催【非予算事業】 ・道内中小企業BCP策定促進事業【8,200千円】 ・中小・小規模企業IT・キャッシュレス導入加速化事業費【4,541千円】 ・ものづくり人材技術力強化事業【105,349千円】 ・水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業費【71,332千円】等</p>	総論に同じ	<p>■支援関連 ・テレワーカーを活用した副業での課題解決が必要</p>	<p>■企業の状況等 ・建設業としての縛りは、単なる人材確保・育成に止まらず資格の縛りがある為、余計大きな課題となる。有資格者でなければ何も出来ない。有資格者の取合いとなっている(企業)</p> <p>■支援関連 ・次代を担う若手経営者を対象とした経営ノウハウ、他事業連携等に関する研鑽活動支援、従業員の技術資格習得への支援などが必要(小規模企業関係団体) ・従業員に対する伴走まで行くと範囲が広くなり本来の目的である事業者の支援ができなくなる(商工会)</p>	各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する
	<p>■課題(再掲) ○商品開発力や専門性の高い人材の確保が困難</p> <p>■取組 〈道外からの人材誘致や産業の理解促進等による人材の確保〉 ○道外のプロフェッショナル人材と道内企業との橋渡しや、人材の受入企業への支援</p> <p>○若年者等のU・Iターン促進のための求人情報の提供</p> <p>○産業や職場理解による人材の確保・定着</p>	<p>・人材誘致促進事業【50,794千円】 ・地域若者就業・定着支援事業【93,992千円】 ・中高年求職者安定就業促進事業【112,732千円】 ・多様な人材の安定就業促進事業【68,963千円】 ・外国人材確保支援事業【9,820千円】 ・就業環境改善支援事業費【24,193千円】等</p>	総論に同じ ・専門性の高い人材は都市部に偏在 ・若年者の大都市志向	<p>■企業の状況等 ・人手不足は小規模事業所では手が付けられない、力が及ばない</p>	<p>■支援関連 ・外国人材の採用に関する情報提供がまだ十分ではない。外国人材活用の支援が必要(商工会議所) ・全国的に人材や人手不足がこれからも続く見込みであるが、さらにきめ細やかで積極的な対策が必要(小規模企業関係団体)</p>	各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28～R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
＜方策＞ 経営体質 の強化	<p>■課題(再掲) ○価格競争力や販売力に弱み</p> <p>■取組 〈新商品・新サービスの開発と販路開拓の支援〉 ○北海道産業振興条例に基づく施策、官民連携ファンド等による新商品・新サービス開発・販路開拓への支援 ○小規模企業の受注機会の拡大・確保</p>	<p>・中小企業新応援ファンド助成金【-】 ・中小企業競争力強化促進事業【157,712千円】 ・中小企業者等の受注機会の確保・拡大【非予算事業】 ・市場動向対応型研究開発支援事業費【24,241千円】 ・被災地企業等の連携による販路・売上拡大支援事業費【18,500千円】等</p>	<p>総論に同じ ・インターネットショッピングの拡大 ・地理的要因</p>	<p>■企業の状況等 ・オンライン販売好調。非接触型関連の販売関係は大きく伸ばすが、対面型重視の会社は低迷</p> <p>■支援関連 ・差別化戦略、ニッチ戦略が必要 ・ワーケーションと企業が繋がりを持って、販路拡大で課題解決を図るべき ・真の突いたマッチングでバイヤーと業者を繋ぐ必要 ・オンライン商談会の重要性が増しているため、取組が必要</p>	<p>■支援関連 ・小規模事業者が単独で行う取組(地場産品を活用した商品開発等)に対する支援が少ない(市町村) ・経営体質の強化の重要な要素として「組織化」の視点を第12条あるいは振興方策に記載願う(小規模企業関係団体) ・コロナ禍による需要の減少が著しい飲食業やサービス観光関連産業への支援は直面する大きな課題であり、今後を見据えて「新たな生活様式(新北海道スタイル)」に対応したビジネスモデルの構築と、これらの事業展開に欠かせないITの利活用を小規模事業者に浸透させていくことが必要(商工会)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と 道が実施する取組	道の実績 (H28～R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
＜方策＞ 経営体質 の強化	生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・中小・小規模企業IT・キャッシュレス導入加速化事業費【4,541千円】(再掲) ・ものづくり人材技術力強化事業【105,349千円】(再掲) ・水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業費【71,332千円】(再掲)等 	総論に同じ <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 ・情報化社会の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ■企業の状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業は、どうしても経営資源が不足 ■支援関連 <ul style="list-style-type: none"> ・新時代に向けた戦略、DX戦略。デザイン経営・デザイン思考で経営を変えていく必要 ・企業の良いところを言語化すべき(小規模事業者の悩みを傾聴し、課題整理、思いやビジョンの言語化を支援する) 	<ul style="list-style-type: none"> ■企業の状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少による労働力不足が原因での廃業や生産性低下などが連鎖的に起き、道内経済が縮小してしまうことが懸念。人口増加は期待できないため、IT化などを進めて現在の生産を維持ないし向上させる必要に迫られている(商工会) ■支援関連 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化支援を入れてはどうか(商工会議所) ・リモートの推進が必要(小規模企業関係団体) ・IT化への推進を行っていく必要がある(市町村) 	各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する

	主な課題と 道が実施する取組	道の実績 (H28～R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<p>＜方策＞ 経営体質 の強化</p>	<p>リスク対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPセミナーの開催【非予算事業】(再掲) ・道内中小企業BCP策定促進事業【8,200千円】(再掲) 	<p>総論に同じ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の世界的流行 ・大規模災害の発生 ・地球温暖化への対応 	<p>■支援関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナの状況から具体的な方策の変更が必要 	<p>■企業の状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もっと世界に向けて発信出来るようにして行かないと今回のようなコロナの問題が発生した時に対応が出来なくなる。その影響はすべての業種に関わってくるという事がわかったと思う(企業) ・中小企業は新型コロナウイルス感染症による経済的影響を大きく受けていることから、感染症への対応を含めた災害発生時においても持続的な発展を図れる内容が必要(小規模企業関係団体) ・今般の新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、感染症等の「自然災害以外のリスク」を追加(国) ・新型コロナウイルス感染症の影響を記載した方が良い(市町村) <p>■支援関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症や自然災害等、想定外のリスクが今後さらに増えていくことが予想されるので、リスクに対する支援について追加すべき(商工会) ・事業継続リスクへの対応能力の強化に対する支援(国) ・アフターコロナを見据えた支援策の見直しが必要(市町村) 	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28～R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<p><方策> 事業承継の円滑化 (総論)</p> <p>(条例第13条(事業の承継の円滑化)関連)</p>	<p>■課題 ○業績の不振や経営者の高齢化、後継者難などにより休廃業や解散件数が増加</p> <p>■展開の方向 ○専門家によるきめ細やかな情報提供と相談指導</p> <p>○事業承継を支える専門人材の育成支援</p> <p>○創業支援の取組と連動した事業承継の促進</p>	<p>H28 214,966千円</p> <p>H29 156,843千円</p> <p>H30 141,954千円</p> <p>H31/R元 29,411千円</p> <p>R2 69,766千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進行 ・人口減少の加速 ・経営者の平均年齢が60歳を超え、高齢化が進行 ・本道の後継者不在率は7割を超えている。 ・人材不足 ・廃業数の増加 ・小規模企業数の減少 ・地域の過疎化 ・地域における供給サービス機能の低下 ・空き店舗増加による中心市街地の空洞化 ・全国チェーンの郊外型店舗の増加 	<p>■企業の状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継イコール事業再構築に繋がるため、取組が必要 ・親族内承継、従業員役員承継、M&A、ベンチャー型事業承継を推進すべき ・廃業ではなくて事業承継という手段を選んでいただく必要がある ・事業承継イコール事業再構築に繋がる <p>■支援関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援の連携が小規模事業者の維持に繋がるため、関係機関の連携が必要 ・事業承継の促進のため、事業承継サポートネットワークの活用が必要 	<p>■企業の状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域においては、小規模事業者の事業継承などが進まず。廃業に追いやられるなど、事業者の減少傾向が止まらない状況（企業） ・後継者問題(事業承継は本来、5年間程度の中期的計画の元に行うべきと考えるが、既に高齢で後継者もない経営者が多く存在しており、短期的な問題（商工会） <p>■支援関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の円滑化について、小規模企業に対してもっとわかりやすい周知をしてほしい(商工会議所) ・国と北海道における事業承継施策の連携強化が必要（国） 	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28～R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<方策> 事業承継 の円滑化	<p>■課題(再掲) ○業績の不振や経営者の高齢化、後継者難などにより休廃業や解散件数が増加</p> <p>■取組 〈きめ細やかな情報提供と相談指導の実施〉 ○地域ごとに専門家(弁護士、税理士、中小企業診断士等)の登録制度を整備</p> <p>○登録制度を活用した、地域における事業承継に関する相談・指導の実施</p> <p>○北海道事業引継センターや金融機関等との連携による情報提供</p>	<p>・事業承継サポートネットワーク事業【25,476千円】 ・北海道事業引継ぎ支援センターとの連携による情報提供【非予算事業】 ・起業後のフォローアップ【非予算事業】 ・中小企業等事業承継支援事業【1,933千円】 ・北のふるさと事業承継支援ファンド投資有限責任組合に対する出資金【366,972千円】等</p>	<p>総論に同じ ・人手不足、後継者不足の企業が増加傾向 ・事業の継続ではなく、廃業の選択</p>	<p>■企業の状況等 ・人手不足、後継者不足といった課題を抱える企業も今後、増加していく傾向 ・後継者が不在で、コロナ禍で打撃を受ける事業者の一部では、余力のあるうちに廃業を視野に入れる方々も出てきており、事業承継支援は待ったなしの状況</p> <p>■支援関連 ・小規模企業に情報をプッシュ型でどんどん発信してもらいたい ・個々の事業者にあった事業再構築、新たな事業展開、経営のあり方というものを模索して、適切なタイミングで実行に移すべき ・各金融機関(信金)が持つネットワークが事業承継に結びつく</p>	<p>■企業の状況等 ・零細企業等においては、後継者不在、事務職員雇用や専門家契約に至らずメンタル憔悴から事業継続を断念することもある。一人親方で事業を営んでいる者は、他者に事業をつなげる時間等の煩わしさを懸念(商工会)</p> <p>■支援関連 ・事業承継については、今後最も困難かつメインの課題となることが予想される。支援専門家の増員、個人事業者に対するマッチング支援、地域から喪失した事業に対する誘致の取組・その地域の情報提供(人口・産業・外部環境等)、事業承継補助金の充実化などが必要(商工会)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28~R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
＜方策＞ 事業承継の円滑化	<p>■課題(再掲) ○業績の不振や経営者の高齢化、後継者難などにより休廃業や解散件数が増加(再掲)</p> <p>■取組 〈事業承継を支える専門人材の育成支援〉 ○事業承継課題に専門に対応する専任の事業承継コーディネーターの育成</p>	<p>・事業承継サポートネットワーク事業(再掲)【25,476千円】</p> <p>・事業承継サポートネットワークの活用【非予算事業】</p> <p>・事業承継後継者育成事業【非予算事業】等</p>	<p>総論に同じ</p> <p>・事業の継続ではなく、廃業の選択</p> <p>・専門家の偏在</p> <p>・企業買収に対する意識</p>	<p>■企業の状況等</p> <p>・事業承継の現場ではコミュニケーション不足や我慢強い対応ができず、引継ぎがうまくいっていないケースもある</p> <p>■支援関連</p> <p>・M&Aも含めた事業承継のマッチングが必要</p> <p>・経営者ヒアリングをしないと、経営者の思いが見当外れの場合が散見される</p>	<p>■企業の状況等</p> <p>・事業についてコーディネートするだけでなく、承継課題を捉えて、新しくプロデュースする力量をもつ人材育成やマネジメントするプロジェクトリーダーの育成も必要(大学等)</p> <p>・個人事業主単位の小さなマッチングが地方では望まれる(商工会議所)</p> <p>■支援関連</p> <p>・事業を継続することが地域の雇用や安全安心に不可欠となっていることを経営者に理解してもらえらるような仕組みが必要(小規模企業関係団体)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>
	<p>■課題(再掲) ○業績の不振や経営者の高齢化、後継者難などにより休廃業や解散件数が増加(再掲)</p> <p>■取組 〈創業支援の取組と連動した事業承継の促進〉 ○後継者不在企業と創業希望者とのマッチング</p> <p>○起業相談会や実践起業塾の活用による後継候補者のスキルアップ</p> <p>○移住希望者による事業承継の促進</p>	<p>・空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業【16,392千円】</p> <p>・いなか暮らし応援プログラム推進事業【192,706千円】</p> <p>・北海道後継者人材バンク【非予算事業】等</p>	<p>総論に同じ</p> <p>・経営者の高齢化</p> <p>・コロナの影響もあり廃業を選択</p>	<p>■企業の状況等</p> <p>・地方では事業承継を希望しても後継者が不足</p> <p>・後継者がいなくて廃業する企業が多い</p> <p>■支援関連</p> <p>・廃業した後の建物や、その中のモノを有効に活用できるような仕組みが必要</p> <p>・経営資源の引継ぎ、施設・設備の引継ぎは、事業承継の一つであり支援が必要</p>	<p>■支援関連</p> <p>・同業者のM&Aなどによる再構築や再編成に対する補助金や減税などの支援が必要(企業)</p> <p>・市町村側の地域の産業・技術等事業承継の取組が足りない(小規模企業関係団体)</p> <p>・小規模事業者が「事業承継の準備に必要な設備投資等」や法人における「企業価値の評価に要する経費」、「店舗改修等の承継準備費用」などに活用できる補助金などの創設を期待(商工会)</p> <p>・市町村を通じて小規模企業に対する具体的な支援策を希望(市町村)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28～R2: 予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<p><方策> 創業等の促進(総論)</p> <p>(条例第14条(創業等の促進)関連)</p>	<p>■課題</p> <p>○地域の人口減少が進む中、新たな事業の創出による雇用の場の確保が重要</p> <p>■展開の方向</p> <p>○創業の各ステージに応じたきめ細やかな支援</p> <p>・起業家意識の普及・啓蒙</p> <p>・創業に向けた相談指導体制の整備</p> <p>・創業時、創業間もない企業に対する経営指導</p> <p>・事業承継の取組と連動した創業支援</p> <p>○女性・若者・アクティブシニアなど多様で意欲的な人材による創業の促進</p>	<p>H28 537,260千円</p> <p>H29 261,927千円</p> <p>H30 635,613千円</p> <p>H31/R元 14,105千円</p> <p>R2 4,247,214千円</p>	<p>総論に同じ</p> <p>・中小・小規模企業数の減少傾向</p> <p>・中小・小規模企業の従業員数の減少傾向</p> <p>・開業率の低下傾向</p> <p>・副業やフリーランスの増加</p> <p>・情報化社会の進展(インターネットの普及)</p> <p>・科学技術の発展</p> <p>・国際化社会の進展</p> <p>・ワークライフバランスの浸透</p> <p>・多様性の浸透</p> <p>・原料不足、原材料価格の高騰</p> <p>・地方創生の推進</p> <p>・オープンイノベーション</p> <p>・地域課題の複雑化</p>	<p>■企業の状況等</p> <p>・移住者は、様々な事業で起業(ゲストハウス、コワーキングスペース、飲食店、観光ガイド等)</p> <p>・新陳代謝。新しい企業が出てくれば、経済活性化に結びつく</p> <p>■支援関連</p> <p>・創業支援が重要であるため、創業に対する総合的な支援が必要</p> <p>・地域おこし協力隊やローカルフレンズの活用</p> <p>・寄付型、購入型のクラウドファンディング資金調達手法の活用</p> <p>・新たな事業変革、柔軟に変化する企業を支援すべき</p> <p>・アクティブシニア、女性、外国人材の活用など多様な働き方により創業を支援</p> <p>・条例の理念実現のためには、市町村の役割は外せない</p>	<p>■企業の状況等</p> <p>・地域では不足する業種(生活インフラ)を確保し地域コミュニティを維持するため、既存の小規模事業者が新たな事業展開をして補っている(商工会)</p> <p>■条例第14条関連</p> <p>・第14条について、「創業」と「新事業展開」を区分して明確に定めるべき(商工会)</p> <p>■支援関連</p> <p>・「オール北海道」での創業支援への取組強化(小規模企業関係団体)</p> <p>・支援地域では創業融資等の取組もないため、小規模事業者の新規参入、経営維持については施策から見直した方が良い(商工会)</p> <p>・強固なネットワークづくりなど支援体制の整備が必要(商工会)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28~R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
＜方策＞ 創業等の促進	<p>■課題(再掲) ○地域の人口減少が進む中、新たな事業の創出による雇用の場の確保が重要</p> <p>■取組 〈創業の各ステージに応じたきめ細やかな支援〉 ○大学生向け起業家教育(アントレプレナーシップ講座)の開催</p> <p>○起業相談会、実践起業塾の開催</p> <p>○先輩起業家(メンター)登録制度の整備</p> <p>○先輩起業家との交流会、講演会や企業見学会の開催</p> <p>○創業希望者データベースの活用</p> <p>○後継者不在企業と創業希望者とのマッチング(再掲)</p> <p>○北海道中小企業総合支援センター、商工会・商工会議所等による起業後のフォローアップ</p>	<p>・地域応援！女性若者起業家育成支援事業【28,672千円】</p> <p>・起業後のフォローアップ【非予算事業】</p> <p>・北の四大学ビジネスプラン発表会【-】</p> <p>・地域課題解決型企業支援事業費【50,108千円】等</p>	<p>総論に同じ</p> <p>・少子高齢化で若年者人口の減少</p>	<p>■企業の状況等</p> <p>・企業の創業は、どうしても大都市、札幌近辺に集中する</p> <p>■支援関連</p> <p>・個別事業者にフィットした施策を浸透させる意味で、税理士や公認会計士の活用が必要</p> <p>・創業支援が重要であるため、創業に対する総合的な支援が必要</p> <p>・支援機関が連携し合って適切な相談窓口につなげていくべき</p> <p>・後継者人材バンクで創業者と後継者のいない会社をマッチングを促進すべき</p> <p>・前向きな労働移動を促せるような体制構築が望ましい</p>	<p>■支援関連</p> <p>・新商品、新技術開発に対する大学との共同研究等相談窓口の設置が必要(小規模企業関係団体)</p> <p>・創業等の促進化について、専門家との連携により対応しているが、専門家により知識の幅、人間性が異なり、零細・小規模事業者との信頼関係が構築される前に不満を持つ傾向が見受けられる。第2創業を待たず廃業等につながる(商工会)</p> <p>・既存の事業者が事業を創業希望者へ有償で譲渡する場合、創業希望者の資金を支援するリスクマネー供給の仕組みも整えて欲しい(大学等)</p> <p>・異業種連携の推進が必要(市町村)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28～R2: 予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<p><方策> 創業等の促進</p>	<p>■課題(再掲) ○地域の人口減少が進む中、新たな事業の創出による雇用の場の確保が重要</p> <p>■取組 <女性・若者・アクティブシニアなどによる創業の促進> ○大学生向け起業家教育(アントレプレナーシップ講座)の開催(再掲)</p> <p>○起業相談会、実践起業塾の開催(再掲)</p> <p>○先輩起業家(メンター)登録制度の整備(再掲)</p> <p>○先輩起業家と交流会、講演会や企業見学会の開催(再掲)</p> <p>○北海道産業振興条例に基づく施策、官民連携ファンド等による新商品・新サービス開発・販路開拓への支援(再掲)</p> <p>○空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出の支援</p> <p>○ビジネスで女性が活躍しやすい環境づくりの推進</p>	<p>・空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業【16,392千円】</p> <p>・いなか暮らし応援プログラム推進事業【192,706千円】</p> <p>・加速的創業促進支援事業(中小企業応援ファンド事業)【-】</p> <p>・北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業【63,836千円】</p> <p>・ふるさと経済活性化のための起業応援事業【11,017千円】</p> <p>・創業促進支援事業(中小企業新応援ファンド事業)【-】</p> <p>・地域課題解決型起業支援事業費(再掲)【50,108千円】</p> <p>・リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業【63,836千円】等</p>	<p>・総論に同じ</p> <p>・女性や高齢者など社会進出の加速</p> <p>・地方の中心市街地の空洞化</p> <p>・空き店舗増加による地域商店街の衰退</p>	<p>■企業の状況等</p> <p>・飲食店に関しては倒産ではなくて、廃業している。飲食店は初期投資が大きくて、若い料理人がなかなかできない</p> <p>■支援関連</p> <p>・場所的なものの有効活用のため、廃業箇所、新たな人がトライアルで取り組める仕組みが必要</p> <p>・廃業と新規のマッチングが必要</p>	<p>■支援関連</p> <p>・創業当初における資金力安定に繋げるため、創業時に幅広く使用できる補助金の交付が必要(商工会議所)</p> <p>・ジェンダーについて注目される中、女性などの表現は次の方策において避けるべきである(商工会)</p> <p>・小規模事業者が単独で行う取組(地場産品を活用した商品開発等)に対する支援が必要(市町村)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28～R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<p>＜方策＞ 支援体制 (条例第15条(地域における支援体制の整備)関連)</p>	<p>■課題 ○小規模企業に対する地域における支援体制</p> <p>■取組 ＜中小・小規模企業支援ネットワークの整備＞ ○経営支援・経営改善サポート ・「地域中小企業支援ネットワーク」(金融機関、商工団体など関係機関で構成)の機能を活用し、個別相談対応や経営改善などを支援</p> <p>○事業承継サポート ・「事業承継サポートネットワーク」(弁護士や税理士等の専門家や関係機関等で構成)を構築 ・専門家(弁護士や税理士等)の登録制度の整備(再掲) ・事業承継コーディネーターの育成(再掲)</p> <p>○創業サポート ・「地域起業サポートネットワーク」(先輩起業家や関係機関等で構成)を構築 ・先輩起業家(メンター)の登録制度の整備(再掲)</p>		<p>総論に同じ</p>	<p>■支援関連 ・国、道、市町村、小規模企業が主体となって、適切な役割分担のもとに一体的に進めていくことが必要 ・道、市町村、商工会・商工会議所、士業団体、金融機関の連携が必要 ・官民連携の強化が必要 ・支援する側の連携、キャパシティ強化が重要 ・地域で小規模企業の状況、地域経済の状況を一番よく分かっているのは、市町村であるため市町村との連携が必須 ・小規模企業や小規模事業者以外の事業者の事業者間連携、効果的なネットワーク構築が必要 ・支援の連携が小規模事業者の維持に繋がる</p>	<p>■支援関連 ・中小企業にとって、地域による不公平感のない支援体制作りが必要(小規模企業関係団体) ・道内市町村において支援の格差が生じないように体制を整えることが望ましい(商工会議所) ・地域間相互の情報共有の推進が必要(商工会議所) ・経営資源に乏しい小規模企業者に各種制度の情報や活用が行き届いていないため、体制見直しが必要(商工会) ・小規模事業者の支援効率が上がるようなスキーム作りを目指していただきたい(商工会) ・道が主体となり、市町村や経済団体、金融機関等との具体的な連携方法や連携体制を明記し、小規模企業者がスムーズな支援が受けられるよう体制の見直しが必要(商工会) ・市町村を通じて小規模企業に対する具体的な支援方策の追加を希望(市町村)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と道が実施する取組	道の実績 (H28～R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<p><方策> 資金供給 (条例第16条(円滑な資金の供給)関連)</p>	<p>■課題 ○小規模企業に対する円滑な資金の供給</p> <p>■取組 ○北海道中小企業総合振興資金による支援 ・ステップアップ貸付・創業貸付・小規模企業貸付など</p> <p>○北海道中小企業総合支援センターによる支援 ・機械設備を割賦販売またはリースによる貸与</p> <p>○北海道信用保証協会による支援 ・小規模企業貸付の保証料の引下げ</p> <p>○クラウドファンディング学習会や検討会の開催による普及</p> <p>○関係機関と連携し、事業承継や創業のための新たなファンドによる資金供給手法の検討</p>	<p>H28 91,282,131千円</p> <p>H29 85,370,076千円</p> <p>H30 95,995,604千円</p> <p>H31/R元 93,321,913千円</p> <p>R2 465,408,237千円</p>	<p>総論に同じ</p>	<p>■企業の状況等 ・コロナ融資の据え置き期間が終了し、資金繰りが安定化する前に返済開始になる ・小規模企業は資金繰り表が作成できない事業者が多いため、資金繰り支援ニーズが高い</p> <p>■支援関連 ・融資返済が始まる時にどうやって返済計画を立てていくのか、シュミレーションや指示を出して、返済に向けた計画ができるような指標構築を要望</p>	<p>■支援関連 ・コロナ禍による経営ダメージに対して、細分化したステージ毎の資金の供給支援策の提供が必要(小規模企業関係団体) ・資金面の援助は多く求められている状況であり、資金供給は十分ではない(市町村)</p>	<p>各委員のご意見や小規模企業等の声を踏まえ、必要な対応を検討する</p>

	主な課題と 道が実施する取組	道の実績 (H28～R2:予算総額)	社会経済情勢の変化	各委員のご意見	小規模企業等の声 (アンケート結果)	道の方向性
<p>その他 (条例第18条(財政上の措置)関連など)</p>					<p>■支援関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の増額をお願いしたい(企業) ・補助金の項目や承認期間の短縮を望む(企業) ・個人事業主、小規模事業者には、働き方改革・最低賃金の上昇が重くのしかかっている。税制などでの優遇措置などを特に進めてほしい(企業) ・助成金の支給だけではなく、各種かかる税金等の免除してほしい(企業) ・現状維持及び先の運営のための既存の建物、設備、機械等の修繕、修理のために使える支援金が必要(企業) ・官民一体となった指揮命令系統の周知徹底を望む(企業) ・税金支払いの猶予が必要(企業) ・売り上げ減少分の補填、看板や自動ドアなどの増改築に100%補助するなど効果的であるため望む(企業) ・新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げ減少への幅広い給付金、協力金等の支給が必要(企業) 	